

少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や社会のグローバル化、 産業の技術革新などの波が急速に押し寄せ、社会経済情勢が大きく変化 する中で、大学には、産業界や地域社会から、課題を発見し、それらを 抽出・分析して解決する力、また、多様性を尊重し異文化を受け入れ、 双方向の対話を行う力を備える人材の育成が求められている。

また、大学には、学際的な視点で最先端の学術研究を先導する研究機関としての役割も求められている。

このため、熊本県立大学は、「地域に生き、世界に伸びる」のスローガンに基づき地域に貢献する公立大学として、企業や地域社会において活躍するための創造力及び実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした研究や大学独自の高度で優れた研究に取り組み、地域との連携を一層強化する必要がある。

以上を踏まえ、次の3点を基本目標に掲げ、社会経済情勢の変化や地域のニーズを敏感に捉え、学生や県民の期待に応える本県唯一の公立大学として更に発展、飛躍することを目指し、この中期目標を定める。

- ・地域社会を担う人材育成の拠点としての大学 豊かな教養を備え、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献できる 有為で、創造性豊かな人材を育成する。
- ・地域社会の発展に貢献する知的創造の拠点としての大学 専門的かつ最先端の学術研究を充実させ、総合的な大学という特色 を生かした学際的な研究を推進して、地域社会で発生する様々な課題 の解決に寄与するとともに、研究成果を広く普及させ、地域社会の発展に貢献する。
- ・地域社会における学習・交流の拠点としての大学 地域社会のニーズに応える学習の場を提供して、県民が必要に応じ て教育を受けることができるようにするとともに、学術、教育、文化 等の関係機関や海外協定校との交流・連携を推進する。

中期目標の期間・中期計画の期間

平成30年4月1日から平成36年3月31日まで

第3期中期目標においては、次の3点を重点的に取り組む目標として定める。

(1) 教育の質の向上

地域社会を担う人材の育成を更に推進するため、教育課程及び 教育方法等について検証・改善を行い、教育の質の向上を図る。

(2) 熊本地震からの復興支援を含めた地域に貢献する教育研究の推進

熊本地震からの創造的復興及び防災・減災に関する教育研究を 推進するとともに、これまで取り組んできた地域課題の解決や県 民への学習機会の提供等、地域に貢献する教育研究活動の更なる 充実を図る。

(3) グローバル化の推進

グローバルな視点で物事を考え課題解決に取り組む人材を育成するため、学生の国際交流の推進や教育研究の国際化を図り、大学のグローバル化を推進する。

重点的に取り組む事項

平成30年4月1日~平成36年3月31日

地域課題に柔軟に適応し、かつ、グローバルな視点で活動できる学生を育成するプログラム「もやいすと:グローバル(仮)」を新設するとともに、学生の海外留学や留学生の受入れを促進し、相互交流や異文化理解を図り、国際的な視野と認識を高める教育研究を推進する。

本学は、「総合性への志向」、「地域性の重視」、「国際性の推進」を理念とし、「地域に生き、世界に伸びる」をモットーに掲げている。第3

期中期計画においては、第2期に取り組んできたことの実質化を図り、

国際的な視野と認識を高めるとともに、地域との幅広い協働を確立する

教育研究を引き続き発展させる。また、総合性を重視しつつ、独自の専

門性を十分に生かした質の高い教育研究を推進していく。

(2) 地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進

第2期に引き続き、熊本地震からの創造的復興への支援を含め、地域貢献を視野として地域に学ぶことを重視し、地域課題の解決に資する研究活動を行い、また、社会人・職業人に対する教育を推進する。

(3) 社会や時代の状況を踏まえた対応

社会や時代の状況を踏まえ、教育内容・教育方法及び教育研究組織等の検証を行い、効果的な改善・見直しにつなげるほか、業務運営の 改善・効率化や防災対策の推進等についても積極的に取り組む。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 入学者受入れに関する目標

入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、大学入学者選抜改革を踏まえた多様な選抜方法を活用して、大学が求める学生を確保する。

また、大学のグローバル化を推進するため、外国人留学生の増加を図る。

大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組

1 教育に関する目標を達成するための取組

- < 入学者受入れに関する目標を達成するための取組 >
- (1) 入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、多様な入学者選抜を行うとともに、国による高大接続改革における入学者選抜の実施方針を踏まえ、必要な入試改革に取り組む。
- (2) 学生の異文化交流など大学のグローバル化を推進するため、外国 人留学生の受入れの現状を分析し、方策を検討してその増加に取り 組む。

邏	第3期中期目標	鐇	第3期中期計画
2	大学院では、高度な専門的知識及び研究能力の修得を目指す意 欲あふれる人材について、積極的かつ効果的な広報活動により、 学部卒業生や社会人など多様な分野からの受入れを推進する。	3	(3) 各研究科における現状分析に基づき、学部からの内部進学者や社会人などの受入れを推進するための多彩な取組を行う。
	(2) 教育内容・方法等に関する目標		< 教育内容・方法等に関する目標を達成するための取組 >
3	熊本地震からの創造的復興及び防災・減災に関する教育を推進するとともに、県内全域にわたって地域課題の解決に取り組む実践的・総合的な教育の更なる充実を図る。	4	(4) 熊本地震の体験に基づく防災・減災や復興支援を視野としつつ、 包括協定団体をはじめ地域と連携しながら、地域の諸問題を題材と した実践的な教育に取り組むとともに、地域リーダーを養成する教育プログラム「もやいすと育成システム」を完成させる。
4	グローバル化する社会に対応するため、英語をはじめとした外 国語能力の向上を図るとともに、国際的な視野と認識を高める教 育を充実する。	6	(5) 地域課題に柔軟に適応し、グローバルな視点を持って活動できる 学生を育成するプログラム「もやいすと:グローバル(仮)」を「も やいすと育成システム」に組み込む。(6) 英語を含む外国語教育について、次のことに取り組む。 英語をはじめとした外国語能力の向上を図るため、必要に応じ
		7	て教育課程や教育方法の改善を図る。 英語英米文学科では、英語運用能力育成と専門教育を融合させ て相乗効果を上げるため、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages)を基に教育プログラムを改良する。 (7) 学生の英語能力や学修意欲の向上を図るため、学内に日常的に英 語に触れる場を新設し、カリキュラム内外で英語での多様な取組を
5	学生の学修意欲や教育効果の向上につながるよう、教育課程や 教育方法等の検証・改善を行い、教育内容・方法等の質的向上を	8	拡充する。 (8) 学生の学修意欲や教育効果の向上につながるよう、学修成果を可 視化し、適切な評価に取り組むとともに、学位授与方針(ディプロ
	図る。特に、学生の学修時間の把握や大学での学修成果の可視化等に取り組み、学生の視点に立った教育の実現を図る。		マ・ポリシー)を踏まえた教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)の検証・改善を行う。
		9	(9) キャップ制を導入し、単位制度の実質化を図る。
		10	(10)「環境」を土台とし、実践力を有する管理栄養士を養成するために、専門科目を広く横断的に理解させる管理栄養士教育を行い、その質的向上を図る。
6	教育の質の維持向上のため、大学の特性・専門性に応じた優秀 な教員を確保する。 また、学生のニーズや社会の要請に応えるため、教員一人ひと	11	(11)各学部における中期的な人事計画による定数管理の下、専門分野、 職位、資格、年齢構成等を全学的に検討する「枠取り」方式に基づ き、博士号取得者の中から教員を採用することを原則とする。
	りがより高い水準の教育を行うことができるよう能力向上を図る。	12	
7	教育研究の進展、社会の要請、学生のニーズに柔軟に応える教育を行うため、必要な実施体制を整備する。	13	
	(3) 学生支援に関する目標		< 学生支援に関する目標を達成するための取組 >
8	学生の自主性を育み人間的成長を促すため、ボランティア活動や課外活動の活性化を図るとともに、必要な支援を行う。	14	(14)地域におけるボランティアや課外活動、その他学生の自主性を育む諸活動の活性化に向けて支援するとともに、その活動を積極的に情報発信する。
9	学生の進学や修学にかかる経済的支援を充実し、その内容を積 極的に公表する。	15	(15)授業料減免制度や奨学金制度などについて周知を図り、財源に応じた制度の検証を行い、必要に応じ見直しながら、きめ細かな経済支援につなげる。
10	学生が安心して学生生活を送ることができるように、心身の健 康に関する相談・支援を行う。	16	(16)心身の健康支援に関する相談等に適切に対応し、学生を支援する。 また、心身に障がいのある学生が修学するうえで必要なサポートを 行うとともに、修学支援のあり方について検証し、改善を図る。
11	地域企業や地域社会と連携したキャリア教育を推進し、学生の 就業力を向上させる。	17	(17)社会との接続を念頭に置いたキャリアデザイン教育について検証を行い、改善を図る。
12	学生が求める企業・就職情報の収集・提供により就職支援を充 実する。特に、県内企業と学生とのマッチングやインターンシッ プを推進し、県内への就職を促進する。	18	(18) インターンシップ等を通じて就業力の育成を図るとともに、個々の学生の希望に沿った就職支援を行う。また、県内への就職促進に向け、積極的に情報提供を行う。
	2 研究に関する目標(1) 研究の方向に関する目標		2 研究に関する目標を達成するための取組< 研究の方向に関する目標を達成するための取組 >
13	大学の特色ある教育や地域社会の発展のため、熊本県立大学として独自性のある研究及び地域課題の解決に役立つ研究活動を推進することとし、国内外で高く評価される研究水準を目指す。また、熊本地震からの創造的復興及び防災・減災に関する研究を推進する。	19	地域に生きる大学として独自性を持ち、地域の課題解決に貢献する 高い水準の研究を推進する。並びに、熊本地震の体験に基づく防 災・減災及び復興支援を視野とした研究に取り組む。また、これら を県内外に対し、効果的に発信する。
		20	(20)研究活動の活性化に向け、科学研究費補助金への応募の義務化を 継続する。

	第3期中期目標	豳	第3期中期計画
		21	(21)国内外で高く評価される研究水準の確保・維持を図るにあたり、 共同研究・受託研究等の外部研究資金獲得を推進する。
	(2) 研究の支援に関する目標		< 研究の支援に関する目標を達成するための取組 >
14	優れた研究を推進するため、組織的な研究支援を促進する。	22	(22)研究水準の維持向上に向け、研究活動支援等に積極的に取り組む。
			また、研究推進体制の検証を行い、必要に応じ見直す。
		23	(23)研究の進展や発信に向け、学術情報基盤の充実を図る。
	3 地域貢献に関する目標		3 地域関献に関する目標を達成するための取組
15	(1) 県、市町村、企業その他の団体との連携を深め、それらの団体	24	(24) 県や市町村、企業その他の団体の様々な課題の解決を支援するた
	を支援するシンクタンク機能を充実・強化する。		め、教員の研究シーズ等を活かした研究活動を推進するとともに、
		0.5	専門的な知見等を有する教員を積極的に派遣する。 (25)学生の食と健康に関する理解を深める取組を推進し、地域の食
		25	(25)子生の食と健康に関する理解を休める取組を推進し、地域の食育・健康に関する取組の中心的役割を担う。
16	(2) 大学・試験研究機関等との連携を強化して地域産業に関する共	26	(26)他大学・研究機関等と連携しながら、地域産業の振興に資する研
	同研究等を行い、研究成果の公表や現場への普及活動等を通じて、	20	究活動を行い、研究成果を発信するとともに、その成果を地域社会
	研究成果を地域社会に役立てる。		に還元する。
17	(3) 県民の学習ニーズに応えるため、生涯学習と専門職業人の継続	27	(27)地域の多様な生涯学習ニーズを踏まえ、広く県民の参加を得られ
	的な職業能力開発の支援について、更なる充実を図る。		るような各種公開講座を充実させる。また、職業人として地域社会
			で活躍している人材の更なる能力開発を支援するプログラムを推
			進する。
	4 国際交流に関する目標		4 国際交流に関する目標を達成するための取組
18	(1) 国際的な知見の取得や異文化への理解を深め、グローバル化す	28	(28)グローバルに活躍できる人材に求められる語学力、コミュニケー
	る社会において必要な素養を幅広く涵養するため、学生の国際交		ション能力、自国文化・異文化に対する理解力を高めるため、海外
	流を更に推進する。		留学・研修メニューの拡充を図る。
		29	(29)学生の留学を支援するための経済支援拡充に向けた取組を行う。
			また、海外滞在時の危機管理対策を拡充する。
		30	(30)学生の国際的視野の涵養と国際感覚の向上を目途に、学内外で国際では、第一次では、100円では、
	(0) 以同人切类生态或人名大切处于之类 集后,连续放弃合物用的大		際交流団体等との国際交流や異文化理解の機会を拡充する。
19	(2) 外国人留学生の受入れを促進するために、積極的かつ効果的な はお発信が受入な物の充実を行るようによって グローバル 化に対応	31	(31)留学生の受入れ環境の整備を推進するとともに、協定校との派
	情報発信や受入体制の充実を行うとともに、グローバル化に対応 した教育研究環境の整備を推進する。		遣・受入れの相互交流拡充を図る。
20	(3) 研究水準の向上や教育内容の充実のため、諸外国の大学等との	32	
20	連携を深め、研究者交流、国際共同研究等を推進する。	02	究等を行うことにより、教育研究のグローバル化を図る。
	業務運営の改善・効率化に関する目標		業務運営の改善・効率化に関する目標を達成するための取組
	1 大学運営の改善に関する目標		1 大学運営の改善に関する目標を達成するための取組
21	理事長と学長のリーダーシップのもと、社会状況の変化に対応する	33	(33)経営を司る理事長と学務を司る学長のもと、政策的かつ効果的な
	ため、柔軟かつ機動的な大学運営を推進する。		大学運営に努めるとともに、社会状況の変化に適切に対応する。
	2 教育研究組織の見直しに関する目標		2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための取組
22	社会の要請に積極的に応えるため、学部学科、附属機関等の教育研	34	(34)総合性と専門性のバランスを考えた知の形成に向け、学部学科、
	究組織のあり方について不断に検討し、必要に応じ適切に見直す。		研究科及び附属機関等のあり方について検討し、必要に応じ見直
			す。
	3 人事に関する目標	0.5	3 人事に関する目標を達成するための取組
23	大学の業務全般について適切かつ効果的な運営を図るため、教職員 の大学運営に対する積極的な参加を推進するとともに、適正な人事・	35	(35)教職員に必要な知識・技能の習得及びその能力・資質の向上のため、SDを計画的に実施する。
	が八字連合に対する傾極的な参加を推進するとともに、 過止な八事・ 評価を行う。	26	(36)教員の教育研究活動について、個人評価制度等により点検・評価
	町間で11万。	36	(30)教員の教育研究/指別について、個人計画的反母により無限・計画を行い、改善に努める。
		37	(37)女性の教員比率を高める取組を推進し、女性教員比率を 20%以上
			となるよう努める。
		38	(38)プロパー職員の人材育成と活用を図るため、研修計画に基づいた
			研修を実施し、適正な配置に努める。
	4 事務等の効率化・合理化に関する目標		4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための取組
24	事務の簡素化・合理化を進めるとともに、効率的な事務処理を図る。	39	(39)現在の事務組織体制において、簡素化・合理化するもの並びに重
	財務内容の改善に関する目標		点化するものを見定め、大学運営の効率化を図る。 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組
	1 自己収入の増加に関する目標		1 自己収入の増加に関する目標を達成するための取組
25	安定的な財政基盤を確立するため、授業料や外部教育研究資金等の	40	(40)入学志願者数の高い水準を維持し、授業料の確実な徴収に努め、
20	自己収入の確保に努める。	+0	学生納付金の収入確保を図る。また、学生納付金については、社会
			状況の変化や他大学の動向等を総合的に勘案のうえ、必要に応じて
			改定する。

邏		邏	第3期中期計画
		41	
			化として、外部資金の獲得に努める。
		42	(42)熊本県立大学未来基金について、本学独自の教育研究活動を充実
			させるため、積極的に広報活動を行うとともに、効果的に活用する。
	2 経費の抑制に関する目標		2 経費の抑制に関する目標を達成するための取組
26	既に実施している経費節減等の取組を検証しつつ、大学の業務全般	43	(43)将来にわたり健全な財政運営を継続するため、経費節減の取組を
	についてより効率的な運営に努め、経費の抑制を図る。		点検・改善するとともに、教職員への不断の意識づけにより、経費
	ウコ-上		節減を促す等、効率的な運営及び経費の抑制を行う。
	自己点検・評価及び情報提供に関する目標 1 評価の充実に関する目標		自己点検・評価及び情報提供に関する目標を達成するための取組 1 評価の充実に関する目標を達成するための取組
27		44	(44)内部質保証の観点から、自己点検・評価を行い、外部評価である
21	受け、これらの評価結果を教育研究や組織運営の改善に活用するとい	44	法人評価及び認証評価を受け、それらの結果を爾後の改善・向上に
	う組織的なマネジメントサイクルを充実させる。		つなげるとともに、適切に公表する。また、自己点検・評価に係る
			方針・体制を検証し、必要に応じ見直す。並びに、平成34年度に
			認証評価を受審し、次期(第4期)中期計画への反映を検討する。
	2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標		2 情報公開、情報発信等の推進に関する目標を達成するための取組
28	大学の組織運営及び教育研究活動等の実績等については、積極的に	45	(45)戦略的な広報により、特色ある教育研究の活動の取組とその成果
	情報を公開・発信し、社会への説明責任を果たすとともに、大学の認		を積極的に発信する。また、法人運営に関する重要な情報をわかり
	知度を高める。		やすく公開・発信し、社会に対する説明責任を果たす。
	その他業務運営に関する重要目標		その他業務運営に関する重要目標を達成するための取組
	1 施設設備の整備・活用等に関する目標		1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための取組
29	既存の施設や設備の適正な維持管理、計画的な整備改修により良好	46	(46)新たな施設設備保全計画や中期的な機器更新計画等に基づき、施
	な教育研究環境を保持するとともに、施設設備の有効活用を推進す		設設備の適正な維持管理と計画的な整備改修により、長寿命化に努 め、良好な教育研究環境を保持する。また、維持改修等にあたって
	る。 なお、整備改修に当たっては、バリアフリー・ユニバーサルデザイ		は、安全性の確保と可能な限りバリアフリー・ユニバーサルデザイ
	ン、環境保全等に十分配慮する。		ン、環境保全等に配慮する。
	2 安全管理に関する目標		2 安全管理に関する目標を達成するための取組
30	(1) 学生の個人情報をはじめとする情報管理及びリスク管理を徹底	47	(47)個人情報の保護や学内の情報資産の保全のため、組織の見直しを
	する。		行うとともに、啓発事業や運用管理等の情報セキュリティ対策を強
			化する。
31	(2) 自然災害や火災、設備事故等のあらゆる災害に備えて防災対策	48	(48)熊本地震の経験を踏まえ、大学施設・設備の耐震・防災的観点か
	を強化するとともに、大学における事業継続計画(BCP)を策定す		らの維持管理を推進し、防災資材の備蓄充実や事業継続計画(BCP)
	る。		の策定、避難訓練や安全管理の啓発等、防災対策を強化する。
32	(3) 教職員の心身の健康保持増進に努め、快適な職場環境の形成を	49	(49)教職員の心身の健康相談の実施や健康管理に関する意識啓発活動
	促進する。 3 1 年 1月		により、快適な職場環境づくりを進める。
20	3 人権に関する目標	F.	3 人権に関する目標を達成するための取組
33	人権尊重に関する啓発を推進し、人権が不当に侵害され、良好な教育・研究・際提売時が損なわれることのないよう。会学的な职組を進	50	(50)学生及び教職員に対して、様々なハラスメント等の人権侵害に関し
	育・研究・職場環境が損なわれることのないよう、全学的な取組を進 める。		する啓発を行うとともに、相談体制の周知・充実に取り組む。
	りる。		